

分担金・拠出金の名称	国際連合開発計画(UNDP) 拠出金(コア・ファンド)	拠出金等の種別	平成29年度 予算額 (当初予算)	7,031,855千円	総合評価
拠出先の国際機関等の名称	国連開発計画(UNDP)	任意拠出金			A
国際機関等の概要及び成果目標	<p>(1)当該機関の設立経緯等・目的          国連システムにおける技術協力活動の中核的資金供与機関として、1965年の第20回国際連合総会決議2029(XX)に基づき、「国連特別基金」と「拡大技術援助計画」が統合して1966年1月1日に設立された。「貧困の撲滅、不平等と排除の是正」を目標として、これらを同時に達成するため、①持続可能な開発プロセス、②包摂的で効果的な民主的ガバナンス、③強靱な社会の構築を重点活動分野とし、途上国のニーズに即した支援を約170の国・地域で実施。具体的には、国・地域等を対象とした技術協力や能力開発のための国別・地域別・グローバルな計画を策定し、同計画に基づき受益国等からの要請に応じて専門家の派遣、技術者の研修、機材供与等のための資金供与等を行っている。本拠出金は、主にUNDPの開発支援活動費や運営管理費等に充当される。</p> <p>(2)拠出に当たったの成果目標          人間開発(人間が自らの意思に基づいて、自らの人生の選択と機会を拡大させること)の促進を目的とする。</p>				
分類	評価基準	実績・成果等			
I 当該機関等の活動・組織について	1 当該機関等の専門分野における活動の成果・影響力	<p>・UNDPは、「UNDP戦略計画2014-2017」において、次の7つの成果目標を掲げている:(1)貧困層や排除されている人々に雇用と生計をもたらす生産力の拡大を図りつつ、包摂的かつ持続可能な成長と開発を実現する、(2)より強固な民主的ガバナンス制度により、発言機会、開発、法の支配、説明責任を求める人々の期待に応える、(3)各国が基礎的社会サービスの普及の着実な実現に向け、組織や制度を強化する、(4)ジェンダー不平等の是正と女性エンパワーメントの促進において早急な進展を実現させる、(5)各国が紛争の可能性を低減し、気候変動等により自然災害のリスクを軽減できるようにする、(6)紛争・災害後、早期復旧・復興と持続可能な開発プロセスへの速やかな回帰を実現する、(7)開発に関するあらゆるレベルの議論と行動において、UNDPの理念・方針に基づき、貧困、不平等と排除への取組を優先させる。2016年中に、同戦略計画に基づき実施されたUNDPの事業により、(1)1,860万人の生活の改善、(2)135万人の新規雇用(うち42%が女性)、(3)37か国における6,800人以上の有権者の新規登録、(4)33か国における210万人の法的支援へのアクセス(うち51%が女性)、(5)45か国における250万人のエネルギーへのアクセス改善、(6)35か国における災害・気候リスクに取り組むための執行可能な規制整備、(7)51か国における1,035件の防災・適応計画の導入、(8)21か国における179万人の抗レトロウイルス治療の受診、(9)76か国が温室効果ガス排出量削減と気候変動に強い開発に向けた措置を実施する等の成果があった。</p> <p>・UNDPは、上記目標に関連し、2015年及び2016年中、主要な国際会議に積極的に参加し、気候変動や災害対応、防災、人道主義の促進等に向けてグローバルな枠組の策定に貢献した(例:第3回国連防災世界会議(2015年3月、仙台)、開発資金国際会議(2015年7月、アディスアベバ)、SDGs(持続可能な開発目標)サミット(2015年9月、ニューヨーク)、COP21(2015年12月、パリ)、世界人道サミット(2016年5月、イスタンブール)等)。</p> <p>・UNDPの取組の成果について、UNDPは、年次報告書の形で加盟国に配布するほか、ホームページやSNSで広く一般に向けて発信している。2016年はUNDPの創設50周年に当たり、UNDPは、主要ドナー国代表として濱池外務大臣政務官(当時)を招き、ニューヨークで50周年記念関係会合を開催した。また、提携大学やJICA研究所における公開イベント、日本による支援案件を紹介する日本語冊子や動画作成、ホームページへの掲載等を通じてこれまでの成果をアピールするなど、日本におけるビジビリティの確保にも努めた。UNDP駐日代表事務所は、2016年、地方の大学・高校・中学校や自治体において、47件の講演を行い、UNDPの取組や成果を発表するとともに、SDGsの啓蒙に努めた。</p> <p>・UNDPは、国連開発グループ(UNDG、国連で開発に携わる32機関で構成される。)の議長としてSDGsの策定に関する議論をリードしてきた。UNDPの活動は、上記のとおり、特に目標1(貧困)、目標10(不平等)、目標16(平和)に大きく貢献している。更に、SDGsの全17の目標は、いずれも持続可能な開発、民主的なガバナンスと平和構築、気候変動と災害に対する強靱性というUNDPの戦略計画の重点分野と結びついているため、UNDPは個別の目標を超えてSDGs達成のための包括的な支援のアプローチを取るユニークな機関として活動している。</p> <p>・UNDPは、個別目標の達成への貢献のみならず、SDGs全体の主流化を図るためにSDGsと各国の開発計画や各種政策の統合に向けた支援も行っている。具体的にはUNDGの枠組みでMAPS(Mainstreaming(主流化)、Acceleration(加速) and Policy Support(政策支援))を策定し、各国におけるSDGsの主流化強化に向けた事業を行っているほか、各地にSDG推進アドバイザーを派遣し、SDGsの主流化に向けた助言を行っている。</p> <p>・日本のSDGsへの貢献策の中東地域の社会安定化と包摂的成長、国際保健システム強化及び女性の活躍推進に関連して、UNDPは、シリア及びイラク等中東諸国における人道支援並びに雇用創出等の開発支援を行うとともに、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジの達成を目指した「アクセスと提供のパートナーシップ」を主導している。また、ヘレン・クラークUNDP総裁(当時)は、「女性が輝く社会に向けた国際シンポジウム」に3年連続出席し、ジェンダー分野における日本のリーダーシップに貢献している。</p> <p>・「仙台防災枠組2015-2030」の着実な実行に向け、日本人職員が国連常駐調整官(Regional Coordinator)兼UNDP常駐代表を務めるモルディブにおいて、国立災害管理センターを立ち上げ、同国政府及びコミュニティの防災対策能力を強化する等、強靱な社会の形成に寄与している。</p> <p>・UNDP駐日代表は、参議院ODA特別委員会においてSDGsに関する報告を行うとともに、SDGs推進本部円卓会議構成員及び厚生労働省国際保健参与等に指名され、日本政府による国内外におけるSDGs主流化に貢献している。</p> <p>・UNDPが過去25年にわたり発行し、途上国の政策立案にも活用されている「人間開発報告書」において人間の安全保障が言及されるなど、UNDPは、その概念の普及及び実践に広く貢献している。同報告書執筆に係るアドバイザー・グループに常時日本人有識者が起用されている(現在は勝間靖早稲田大学教授。)</p> <p>・UNDPは、総裁がUNDGの共同議長を含めるなど各国連開発機関の調整役機能を担っているほか、国連開発機関の代表として130以上の国に設置されている国連常駐調整官制度を資金面・管理面で支えている。国連常駐調整官の大半はUNDP常駐代表を兼任しており、UNDPは、支援の現場においていわば国連のリーダーとして国連開発機関の調整を行い、これら機関の連携促進や一貫性確保のために中心的な役割を担っている。2017年5月時点で、123名配置されている国連常駐調整官のうち、70人がUNDP出身。</p>			

		<p>・UNDPは、日本が重視する「人道と開発連携」の分野において、2016年5月に開催された世界人道サミット(WHS)で示されたように、国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)等の人道支援機関と積極的に連携を図っている。例えば、現在我が国の大使館員及びJICA職員が活動困難なシリアにおいて、日本人職員2名が配属されているUNDPシリア事務所は、UNHCRや国連世界食糧計画(WFP)等国連機関を含む約200のパートナーと連携しながら「シリア周辺地域・難民・回復計画(3RP)」の策定及び実行を担っており、電力供給や瓦礫撤去等の人道支援や復興支援に加え、若者や障がい者の雇用機会創出や職業訓練などの開発支援を行っている。</p> <p>・我が国はUNDPに対する最大のドナーであり、UNDPの最高意思決定機関である執行理事会の議席(コア・ファンド拠出(使途を指定せずに行う拠出)額に基づき決定)を、2007年～2021年のうち3年間(2009年、2014年、2019年)を除き、最大の12会期にわたり確保している。特に、2015年には日本が同執行理事会の副議長を務めるなど、我が国はUNDPに対して強い発言力・影響力を有している。我が国は、理事国として年に3回開催される執行理事会の場、及び非公式協議を通じて、UNDPの戦略計画策定に積極的に関与することを通じて、より効果的な開発アジェンダの実現に貢献している。また、毎年日・UNDP戦略対話を開催し、人間開発の促進を含む開発課題に関する課題や、進行中の事業等のフォローアップの機会としている。</p> <p>・略計画2014-2017の下、UNDPの取組が成果につながっているかをより見える形で評価するため、「Integrated Results and Resources Framework(IRRF)」を策定し、ドナーに対してUNDPへの拠出が確実に成果につながっていることを説明する取組を行っている。</p>
2	当該機関等の組織・財政マネジメント	<p>・UNDPは、国連会計監査委員会(Board of Auditors: BOA)により毎年財務状況を含めた外部評価を受けており、その報告書は公表されている。2015年度の監査結果は2016年7月に公表された。</p> <p>・UNDPの監査室(Office of Audit and Investigations: OAI)が、UNDP本部の各部署及び在外事務所レベルの監査を実施している。毎年3月に、前年度(1月～12月)に実施された各内部監査の実施報告書が対外的公表される。2016年度は129件の監査が実施され、全ての報告書がオンラインで公表されている。</p> <p>・現行の戦略計画2014-2017の期間中に積極的な組織改革を実践。この改革は、組織のスリム化、効率化、現場の体制強化による事業の迅速化、質の向上等を図るものであり、本部の人員を30%削減し、各地域の事務所にシフトすることで全体の人員費を12%削減するなどの成果が確認されている。また、同戦略計画の策定と同時に、「Integrated Budget 2014-2017」を策定しており、戦略計画と予算のリンク強化を図り、効率的な予算執行につなげる試みを行っている。</p> <p>・援助機関の透明性を評価する指標として用いられる「Aid Transparency Index」において、公的開発資金を扱う46のドナーの中で、UNDPは2014年から2016年まで3年連続1位となるなど、組織の透明性については高い評価を得ている。</p> <p>・国際機関評価ネットワーク(MOPAN)の評価(2015-2016年分)では、UNDPは、組織運営体制、透明性、成果主義によるプロジェクトマネジメント等の観点から、国際機関として求められる役割を効果的に果たしているとの評価を得ている。MOPANが測定する12の重要業績評価指数のうち、UNDPは10の指数においてポジティブな結果が得られている。</p> <p>・英国のマルチ開発レビュー2016において、UNDPはおおむね好評価を得ており、特に透明性と説明責任について高い評価を得ている。</p> <p>・我が国は、UNDP執行理事会理事国として、年3回(1月、6月、9月)の執行理事会の機会を通じて組織・財政マネジメントの改善に向けた議論に関与してきている。</p>
II	当該機関等と日本との関係について	<p>・我が国が主導するアフリカ開発会議(TICAD)の共催者を務めるほか、2015年には第3回国連防災世界会議や女性が輝く社会に向けた国際シンポジウム等にUNDP総裁が訪日して出席する等、UNDPは我が国の重要外交課題の遂行に積極的に貢献している。</p> <p>・UNDPによる支援は、我が国の開発協力の基本的理念である「人間の安全保障」の実践に広く貢献。また、上記の「人間開発報告書」などにもみられるように、その概念普及にも貢献。</p> <p>・本件拠出を大幅に減額した場合、上記のような我が国外交における優先課題の取組にUNDPからの協力が得られず、支障をきたす。</p> <p>・我が国は、UNDPの最高意思決定機関である執行理事会の議席(コア・ファンド拠出額に基づき決定)を、2007年～2021年のうち3年間(2009年、2014年、2019年)を除き、最大の12会期にわたり確保している。本件拠出金を大幅に減額した場合、執行理事会における議席を失い、UNDPの戦略計画や活動への関与の幅が著しく狭まり、上述のとおり、開発分野において大きな影響力を有するUNDPにおける議論を我が国がリードすることが困難となる。</p> <p>・UNDPコア・ファンドに対する本件拠出金を活用して、UNDPは、我が国大使館がない又はその活動が困難な国(ソマリア、中央アフリカ、シエラレオネ、シリア等)を含む約170の国・地域の事務所の運営や開発事業の支援を行っており、二国間支援を補完する重要な役割を果たしている。また、それらの国・地域におけるSDGsの達成に貢献している。</p> <p>・JICAとの間では、毎年、東京において、理事・局長クラスの年次協議を行うなどして連携強化を図っている(外務本省からも同席)。2016年の協議は7月に行われ、SDGs推進、人道と開発連携、ガバナンス分野のほか、アフリカ、中東、欧州、中央アジアの各地域における更なる連携強化の方針が確認された。特に、アフリカ地域においては、2016年11月に赤道ギニアにて実施されたUNDP常駐代表会議にJICAアフリカ部長が参加したことをきっかけに、各受益国ごとに同様の定期協議を行うこととなった。既に多くの国で実施され、更なる連携強化が模索されている。</p> <p>・UNDP戦略計画2014-2017において、我が国の意向を踏まえ、防災やジェンダー平等に言及されており、UNDPは我が国の重要外交政策の遂行に積極的に貢献している。</p> <p>・事務次長補ランクの局長クラスが2名常時出席する年次戦略対話の実施に加え、総裁をはじめとする幹部の頻繁な訪日の機会を最大限活用して、UNDPの活動への我が国の重要外交課題の反映を推進してきている。例えば2016年には、総裁が共催者としてTICAD6に参加した他、WAWI3出席のために訪日。また、年間合計17組のUNDPのミッション訪日の際の意見交換等を通じ、SDGs達成に向けた日・UNDP共通の優先課題を再確認すると共に、日本の在外公館やJICAの活動が困難であるシリア及びイラク等においても、コア・ファンドを通じて各地のUNDP事務所の活動を支援し、日・UNDPパートナーシップに基づいた案件が形成・推進されるに至った。</p> <p>・UNDPは、中東及びアフリカ地域やインドネシア等のアジア諸国において、暴力的過激主義グループへの若者の流入を防止するため、社会・経済的背景の分析、現地NGO・大学・Facebook等影響力のある企業との連携に基づいた若者の啓蒙、若者への職の創出等の活動を行っており、これらは在留邦人の安全確保への貢献にもつながるものである。</p>

	<p>・味の素(ガーナにおける栄養強化)や損保ジャパン日本興亜グループ(アジアにおける天候インデックス保険)等の日本企業10社が、UNDPが事務局を務めるビジネス行動要請(BcTA)に採択され、コアビジネスを通じた地球規模課題の解決に寄与している。また、UNDPは、2017年、Japan Innovation Network(JIN)と共同で地球規模課題と経営課題の解決に寄与するワークショップを行い、30社以上からの150名の日本企業の担当者が出席した。</p> <p>・保健分野において、UNDPは、国際保健のためのG7伊勢志摩ビジョンの達成を目指し、グローバルヘルス技術振興(GHIT)基金及び世界保健機関(WHO)等他の国連機関との連携を通じ、日本の製薬企業が開発した医薬品を途上国で薬を必要としている一人ひとりに確実に届ける活動を行っている。また、2016年、UNDPは、イラクにおいて、トヨタイラクと連携し、イラクの国内避難民のトヨタイラクの訓練施設での訓練を行い、結果、国内避難民3名の雇用が実現した。</p> <p>・UNDP駐日事務所は、日本国内の8大学と提携し、インターンシップの促進や、UNDP幹部来日時の講演により、日本の若者へのSDGsの啓蒙及び人材育成に寄与している。</p> <p>・我が国はUNDP執行理事会の場、又は非公式の意見交換を通じて働きかけを行っており、その結果、UNDPは、TICADの共催、WAW!への参加、仙台で行われた第3回国連世界防災会議への各種貢献など、我が国の外交イニシアティブに対して非常に積極的に協力しており、我が国の政策推進及び対外発信に大きく貢献している。</p>
<p>4 当該機関等における日本人職員・ポストの状況等</p>	<p>・UNDPの日本人職員数(専門職以上。JPO(ジュニア・プロフェッショナル・オフィサー)を除く。)は2015年末の62名から2016年末の60名で推移している。UNDPにおける意思決定に関する幹部クラス(Dレベル相当以上)は10名在籍(2016年末現在)。</p> <p>・2017年5月、UNDP危機対応局長(ASG)を務めていた中満泉氏が軍縮担当上級代表(USG)に就任するためUNDPから離任。一方で、支援の現場において国連を代表して主導的な役割を果たす国連常駐調整官(RC)(UNDP常駐代表兼任)については、野田章子在モルディブRC、下村憲正在カザフスタンRCに加えて、2016年8月に田中美樹子氏がガイアナRCに就任する等、近年幹部職員の増強が進んでいる。</p> <p>・本部ジャパン・ユニットの長及び駐日代表事務所の次席代表(いずれもPレベル)には外務省職員が外向しており、日本政府との連携の円滑化及び強化に大きく貢献している。</p> <p>・本拠出金により、UNDPの最高意思決定機関である執行理事会の議席獲得等を通じて、UNDPの活動への発言力・影響力を確保しており、UNDPの活動に我が国の意向を反映させている。</p> <p>・UNDPは、国連事務局や複数の国連機関の人事担当者が合同で採用制度等の広報を行う国際機関合同アウトリーチミッションに参加し、また、UNDP幹部来日の際には、必ず日本人職員増強の重要性に言及する等、日本人職員の採用に積極的に取り組んでいる。2017年1月のUNDP欧州・CIS局長による小田原外務大臣政務官表敬の際には、同局における日本人JPOの積極採用の意向が示された。</p> <p>・また、毎年UNDP本部から人事部長が来日し、大学やその他の施設において、100名～250名規模の人事セミナーを実施している。2015年に実施した履歴書の書き方講座等、実務的なセミナーの企画及び実施に加え、2016年度にはUNDPのJPO出身日本人職員が自発的に人事セミナーを2度実施した。</p> <p>・日本とUNDPは、2000年以降、「人事行動計画」を策定。日本は、UNDPと同様の計画を作成している唯一の加盟国であり、日本とUNDPは強固な協力関係を築いている。</p> <p>・日本政府の支援を得る案件に関し、日本人職員の積極的な活用を条件にする等、日本人職員増強に直接的に寄与している。</p>
<p>5 日本の拠出金等の執行管理におけるPDCAサイクルの確保</p>	<p>PLAN: 我が国の重要外交事項・政策等を踏まえ、予算要求を行う。</p> <p>DO: 我が国はUNDPに対し拠出金を支払い、UNDPがそれを執行。我が国は、年3回開催されるUNDP執行理事会やハイレベルを含む協議・連絡等を通じて、UNDPの活動のモニタリングを実施。</p> <p>CHECK: 各種報告書(年次活動報告書、財務報告書、監査報告書、評価報告書等)により活動を確認・評価。</p> <p>ACT: UNDP執行理事会、日UNDP戦略対話、その他意見交換等の機会を通じ、必要に応じて改善を提言。</p> <p>・上記の“ACT”に加え、UNDP執行理事会の理事国として、毎年1月、6月、9月に開催される執行理事会の機会を通じて、より効率的な案件組織運営に向けた議論に積極的に関与しており、次会計年度の予算案に反映されるよう働きかけを行っている。</p>
<p>担当課室名</p>	<p>地球規模課題総括課</p>